

同友会景況調査報告 (DOR)

(2001年特別調査)

「IT投資特別調査」報告

中小企業景気は本年中に水面上に浮上することは難しいと見込まれる中、景気の先行指標ともなる設備投資、とりわけてそのなかでもIT関連の設備投資の進行状況について調査した。調査項目は設備投資状況（設備投資計画、IT投資計画、売上、投資額）、IT投資による成果、IT投資の問題点、IT投資推進上の政策的要望、課題と政策要望の5項目であった。なお同時に、回答企業がITに関して提供側にあるのか利用側にあるのかを聞いた。分析にあたっては、1～3月期の景況調査と関連させた。

回答企業の売上額、設備投資額、IT投資額の平均は以下の通りであった。

中小企業の売上、設備投資、IT投資（単位：万円）

	全業種	建設業	製造業	流通・商業	サービス業
売上高（年商）	131722.68	139428.92	118620.59	192012.17	50609.51
設備投資額	3738.61	2538.57	6048.43	2944.07	1369.74
IT投資額	777.61	618.85	1156.10	659.76	434.66

（単位：％）

設備投資 / 売上	2.84	1.82	5.10	1.53	2.71
IT投資 / 設備投資	20.80	24.38	19.11	22.41	31.73

〔調査要領〕

- (1) 調査時 2001年4月18日～27日
- (2) 対象企業 中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査の方法 FAX送信により自計記入を求めた
- (4) 回答企業数 2,132社より463社の回答を得た（回答率21.7％）
〔建設業74社、製造業159社、流通・商業143社、サービス業80社〕
- (5) 平均従業員数 ①役員を含む正規従業員数 37.9人
②臨時・パート・アルバイトの数 21.1人

ITと中小企業

大林 弘 道

従来中小企業におけるITが論じられるとき、常にそして最初に指摘される点は、中小企業においてITの導入が遅れているということである。そうした指摘に接するとき、私はいつも果たしてそうだろうかという気持ちに駆られる。確かに、オフィスや現場にパソコンがあまり見当たらない、ネットワークが敷かれていない、インターネットに接続されていない、社長がE-mailを利用していないなどの事実はいまなお中小企業において珍しい情景ではないだろう。

しかし、そうした情景だけではIT活用の本当の水準を示しているとはいえないと思う。中小企業といってもその規模はまちまちであるが、組織の簡素・小規模ゆえに、多くの中小企業にとってIT化はそもそもそれほど大きな課題ではなかったのである。むしろ、少なくない中小企業がかつてのITの導入に苦い思い出がある。工作機械が所狭しと並ぶ町工場然とした作業場の片隅に、例の「オフコン」や初期のパソコンがほとんど使われないうまま放置されていることがあったりする。当時としては高価であった設備が無駄な投資として残されているのである。さらに、VAN（付加価値通信網）などのどうみても系列化を強化することでしかなかったネットワークが中小企業に強制されて、経営者は何のためなのかと思ったはずの経過もあるのだ。

こうしたITに関わる中小企業の事情と経過は中小企業にITの導入を慎重にさせている。それをIT化の遅延などと簡単にいうのは軽率な指摘である。企業経営の立場からすれば、どのような技術の導入も、技術そのものの水準によって判断されるべきではなく、あくまでも自社経営の損益・費用対効果の自主的な観点から判断されるべきなのだ。

ところで、現時点のITについて、インターネットの普及、情報機器の急速な低価格化、情報教育の普及などの諸点に注目すれば、これまでのITの意義と比較して今日のそれは飛躍的に進化している。また、今日のITは産業における中小企業分野を拡大している、ある場合には企業経営における小規模組織の優位性を示すという意味で中小企業の優位性さえあるといっても間違いではない。

とはいえ、IT分野のベンチャー企業の不振あるいは「ネットバブル」の崩壊などの新分野での中小企業の危うさ、大企業子会社のIT分野への進出・大企業の実力ある新規ビジネスとしての中小企業IT支援ビジネスの活発化、そもそもの電話料金や接続料などをはじめとする情報インフラの整備の不十分など、ITは歴史的な技術革新にもかかわらず、いや、そうであるがゆえに、中小企業にとっていくつもの経営課題を課し、政府に切実な政策課題を提起している。

ITの基本方向は自立・分権・対等にこそあるべきだし、ありうる。しかし、当面、中小企業においては、徹底的に自社の業務を分析し、そこにITが真に必要であるかどうかを慎重に調査すべきである。中小企業の経営組織内外のシステム化を基本課題として研究し、漸進的にITの導入を進める時代にいまやっとたどり着いたのだというのが私の判断である。

（神奈川大学経済学部教授）

〔 I 〕 設備投資とIT投資の現況

日本政府は、1999年12月、小淵内閣時、「ミレニアムプロジェクト」を閣議決定し、IT分野の産業政策として「IT21」(情報通信技術21世紀計画)を提起した。その後、2000年11月、IT基本法(情報通信技術〔IT〕ネットワーク社会形成基本法)が公布され、同月27日、IT戦略会議(出井伸之議長:ソニー会長)が日本独自の「IT国家」を目標とする「基本戦略」を発表、そこでは日本を「5年以内に世界最先端のIT国家」にするために、「3000万世帯が高速インターネットアクセス網に常時接続できる環境の整備を行う」などの方策が打ち出され、森内閣の一枚看板になった。ちなみに「IT(情報技術)革命」という言葉は2000年の「日本新語・流行語大賞」を受賞。

2001年に入ると1月、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部が「世界最高水準のインターネット網の整備」にむけて「IPV6」(インターネット・プロトコル・バージョン6)への移行をふくむ「e-Japan戦略」を策定、第151通常国会で森首相の施政方針演説に盛り込まれた。

だが2000年10～12月期、アメリカのインターネット・バブルが崩壊、アメリカ景気が急減速し、それと連動して日本景気も下降するとともに「IT革命幻想」論が台頭している。

それでは、こうした状況のもとにあって中小企業は政府のIT政策・IT戦略をどのようにみているか。中小企業が日本経済の立て直しと相結んで「IT革命」に能動的・積極的な役割を果たしていくためには、どのような施策・措置が望まれているのであろうか。

2001年DOR特別調査では、IT化の現状を調べ、これまでのIT投資活動からどのような教訓がえられるかを明らかにするとともに、政策要望をまとめる基礎資料を作成することにした。

1. 調査の概要と回答状況

(1) 初の全面ファックス調査

今回の調査は全面的にFAXを利用して行われた。中同協・企業環境センター独自のものとしては初の試みである。この調査を通じ、FAX調査は迅速であるというメリットを持つとともに、郵送に比べ回答率が落ちるというデメリットもあることが明らかになった。また、回答企業層の傾向も若干異なってくるのが明らかになった。

今回の調査では、FAXを利用するため調査票をA4サイズ1枚に限定せざるをえなくなったが、それでも次の5群の質問を設定することができた。【1】設備投資状況(設備投資・IT投資の増減計画、売上高、設備投資額、IT投資額、IT投資内容記述)、【2】IT投資による成果(選択肢15)、【3】IT投資の問題点(選択肢14)、【4】IT投資への政策的要望(選択肢11)、【5】IT投資の課題と政策要望(記述)、である。

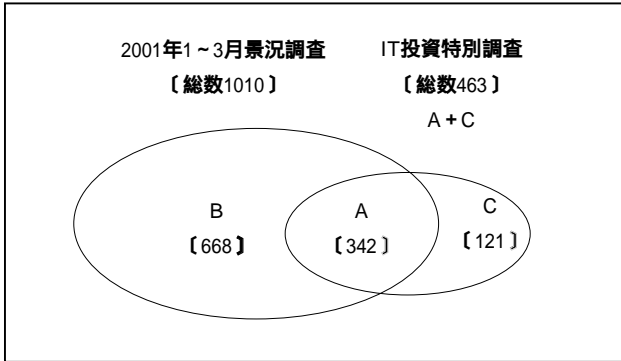
ところで、ここでいうIT投資とは、コンピュータ関連機器(コンピュータ本体、関連付属装置)、通信関連機器(有線、無線電気通信機器、携帯電話)、事務用機器(コピー機、ワープロ、その他事務用機器)、経営管理統合システム[ERP]、物流電子システム[EDI]、顧客管理システム[POS]及び電子商取引[EC]などのシステム構築、アプリケーションソフト等への投資を指しており、やや

広義の定義であるが、この点を明示して今回の調査は実施された。

(2) 回答状況

今回調査で回答のあった463社のうち1～3月の景況調査(定期調査)に回答した企業は342社で

図 I - 1



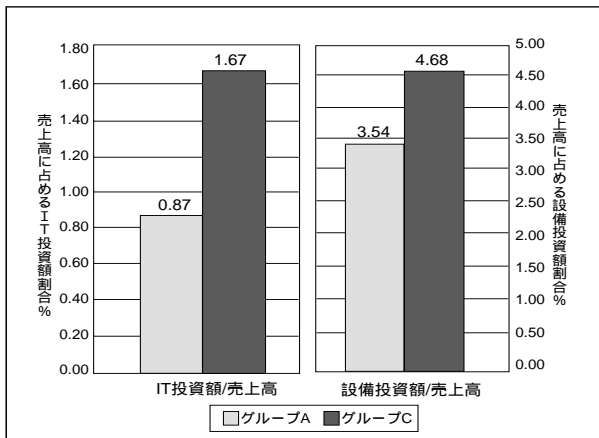
あった(図 I - 1)。したがって、残り121社は、景況調査には回答しなかったが、FAXによるIT調査では回答したということになる。IT化への意欲があり、IT調査であるがゆえに回答したのか、質問数が少なく、手軽に回答できるがゆえに回答したのかは定かでないが、IT調査のみに答えた企業が回答数の4分の1にのぼったということは回答の全体傾向に一定の影響を与えていると考えられる。

表 I - 1 IT特別調査と景況調査の回答数比較

	今回のIT特別調査		本年1～3月期調査		事業内容におけるITへの関わり(%)	
	回答数	%	回答数	%	提供側	利用側
全体	463		1010		87	273
4業種	建設業	74 16.0	176 17.4	4.6	17.9	
	製造業	159 34.3	376 37.2	35.6	37.4	
	流通・商業	143 30.9	312 30.9	35.6	28.2	
	サービス業	80 17.3	143 14.2	23.0	14.7	
6地域	北海道・東北	62 13.4	166 16.4	11.5	13.9	
	関東	88 19.0	206 20.4	23.0	16.5	
	北陸・中部	91 19.7	200 19.8	14.9	22.0	
	近畿	65 14.0	156 15.4	14.9	13.2	
	中国・四国	85 18.4	147 14.6	12.6	20.5	
	九州・沖縄	72 15.6	135 13.4	23.0	13.9	
	20人未満	200 43.2	395 39.1	41.4	42.5	
正規規模	20人以上50人未満	157 33.9	318 31.5	31.0	37.7	
	50人以上100人未満	68 14.7	158 15.6	17.2	12.1	
	100人以上	31 6.7	67 6.6	10.3	6.6	

回答分布は、表 I - 1の通りで、景況調査に比べ、平均従業者規模が若干下がっている。景況調査では役員を含む正規従業者規模が40人を切ることはまずないが、今回のIT調査では37.9人に止まっている。この理由は、建設業、製造業の回答割合が景況調査より下がり、サービス業の回答割合が上がっているためである。サービス業の回答割合が上がったということは、IT調査であることと関係しているように思われる。

図 I - 2 売上高に占めるIT投資額および設備投資額の割合



もう一つ注目しておきたいのは地域分布である。北海道・東北は景況調査より回答割合が低く、中国・四国、九州・沖縄は逆に高くなっている。地域的業種分布の違いとFAX利用感覚の違いがこうした点にあらわれていると考えられる。

なお、事業内容におけるITとの関わりという点でいうと、IT提供側は25%

(回答のあった360社中87社)を占め、業種でいうと流通・商業、サービス業に提供側が多く、

地域では九州・沖縄、関東で提供側の割合が高くなっている。IT調査であることが影響し、ITの提供側と供給側で回答の傾向は違っている。

2. 毎回回答するかテーマで回答するか

(1) IT調査のみへの回答

図Ⅰ-1の回答分布を見ると、中同協の調査には毎回回答しようとする企業と、その都度テーマに応じて回答する企業とがあるように見える。そうであるとすれば、そうした姿勢の違いが経営面でどのような違いとなっているかが気になるところとなる。図Ⅰ-2は、売上高に占める設備投資割合と売上高に占めるIT投資割合を、本年1～3月期の景況調査とIT調査の両方に回答したグループAとIT調査のみに回答したグループCに分けてその単純平均をとったものである。

一見して明らかなように、設備投資割合もIT投資割合もIT調査のみに回答したグループCの方が高く、IT投資割合にいたっては、「両調査回答」の0.9%に対し、「ITのみ回答」では1.7%とほぼ倍の水準に達している。また、IT投資額そのものについても、平均額は、「両調査回答」の736万円に対し、「ITのみ回答」は1127万円と大きく上回っている。こうして、「ITのみ回答」の企業層は、IT投資を比較的活発に行っており、IT化への強い関心をもとに回答していることが窺える。

(2) IT調査と景況調査の両方への回答

もう一つ注目されるのは、景況調査とIT調査の両方に回答した企業と景況調査のみに回答した企業との違いである。2001年1～3月期調査の採算水準を、「両調査回答」と「景況のみ回答」に分けると、「両調査回答」が「景況のみ回答」より黒字側に回答が傾いている。また、採算水準DIも「両調査回答」⁽¹⁴⁾が「景況のみ回答」⁽¹⁰⁾より高くなっている。

「両調査回答」グループは、忙しい業務を抱えながらも、郵送調査とFAX調査のいずれにも回答しており、経営のあり方を問い直す機会として、同友会調査に取り組もうとする姿勢が伺える。こうした積極的な姿勢が採算面でも良好な結果を生み出していると考えられる。2000年10～12月期のデータで検討しても、やはり同様の結果をうることができた。

3. 二極化が進行する投資動向

(1) 高水準のIT投資計画

図Ⅰ-3は、今年設備投資の増減計画とIT投資の増減計画を見たものである。設備投資では「現状維持」が44.8%と最も多く、次いで「増やす」の39.9%となっている。これが、IT投資となると、「増やす」が55.0%に達し、「現状維持」は30.4%にまで低下している。これをわかりやすく見るために、増減計画DI（「増やす企業」マイナス「減らす企業」割合%）をとってみると、設備投資計画は33であるのに対し、IT投資計画の方は52と非常に高い水準に達している。

IT投資計画の高さは業種別にもはっきり確認できる。図Ⅰ-4は設備投資計画の増減DIとIT投資計画の増減DIを業種別に見たものである。業況の厳しい建設業の設備投資DIは13と4業種の

図 I - 3 投資計画

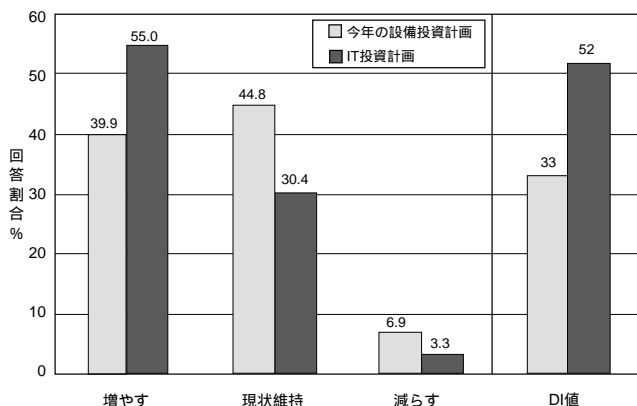
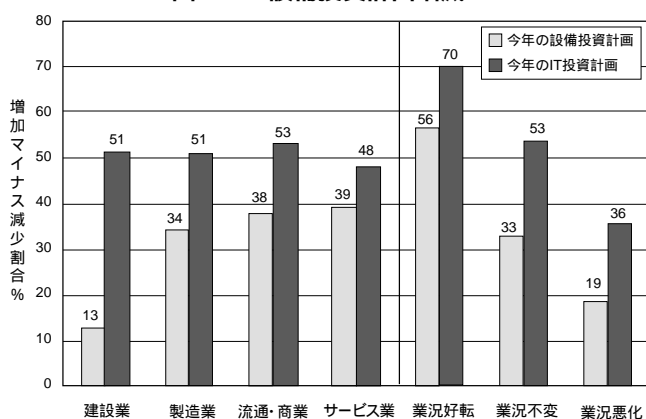


図 I - 4 設備投資計画増減DI



これにたいし、不変、悪化と回答した企業の設備投資DIは、それぞれ33、19に止まり、好転に比べ大きくダウンすることになる。こうして、実際には業況判断が投資判断にもろに影響を与えていることがわかる。こうした設備投資DIの階段傾向はIT投資DIでも確認されるが、業況の不変、悪化企業のIT投資DIは53、36に達し、設備投資DIに対する増加率は逆に悪化、不変、好転の順に高くなっている。これは、業況が悪くともIT投資は行わねばならない状況にあることを意味しているとも考えられる。

この他、IT提供側、IT利用側の違い、あるいは対事業所サービス、対個人サービスといった違いで見ると、IT提供側のIT投資意欲の高いこと、また対事業所サービス側のIT投資意欲の高いことがわかる。

4. IT投資の成果と問題点

(1) 業務改革とスピードアップ

図 I - 5は、これまでのIT投資によってどのような成果が上がったかに関する結果である。第1位が「社内での業務改革が進んだ」で60.8%、次いで第2位が「業務がスピードアップした」の54.5%である。この2つが他を大きく引き離している。

景況調査とIT調査の両方に答えた企業、ITの利用側企業、業況の非悪化企業（好転、不変）

なかではとりわけ低い数値に止まっているが、IT投資DIとなると、52と他の業種に劣らない水準を示している。製造業、流通・商業、サービス業においても、IT投資DIは設備投資DIを10～15ポイント上回る水準にある。これを、IT投資意欲が高いと見るか、継続性を余儀なくされる面が強いとみるかは、判断の分かれるところである。

(2) 業況で差がつく投資計画

設備投資DI、IT投資DIを業況判断との関わりでみると、非常にはっきりした傾向が現れる（図 I - 4）。本年1～3月期の景況調査において、前年同期比で景況判断が好転、不変、悪化企業に分けて設備投資DI、IT投資DIをそれぞれ求めてみた。業況が好転した企業においては、設備投資DIは56、IT投資DIでは、業況好転企業は70にまではねあがる。

において、とりわけこの2つの回答割合が高くなっている。たしかに、IT機器の導入が進めばいやおうなく仕事の仕組みが変えられ、「社内での業務改革が進み」、「業務がスピードアップした」との実感が強く感じられるところとなる。

問題は、それが自社を超えた取引先、顧客とのネットワーク構築にどこまで繋がったかである。これらに関わる質問項目については回答割合がぐんと低くなり、これからの課題となっていることがわかる。また、IT化による新製品・サービスの開発といった点でもそうである。

(2) 全体の費用対効果がはかりにくい
IT機器の導入により業務機構の改革や業務のスピードアップの進行が実感されるとしても、それが経営面の効率性、企業体質の強化にどの程度結びついているかについては未知数の部分が多い。それは、IT投資の問題点として「全体の費用対効果がはかりにくい」が高い回答割合となっていることからわかる。(図I-6)

3大問題点としてあげられているのが、「IT技術を担う人材が不足」(41.4%)、「全体の費用対効果がはかりにくい」(40.5%)、「初期投資がかさむ」(36.4%)である。費用対効果がはかりにくいという回答割合が高いということは、「業務改革が進み」「業務がスピードアップした」という実感はあるものの、はたしてそれらはペイしているのだろうかという不安のあらわれでもある。このことは、「ソフトのバージョンアップが激し過ぎる」(25.9%)、「ハードのモデルチェンジが激し過ぎる」(20.9%)「無駄な情報が多い」(15.9%)といった回答となっても現れている。

逆にいえば、時流に流されたIT投資への警鐘でもある。このことと、もう一つ中小企業にとって最大の問題は、「IT技術を担う人材が不足」(41.4%)しているという点である。この点では、政策要望の「IT関連の人材育成への支援」につながるところとなっている。

図 I-5 IT投資の成果

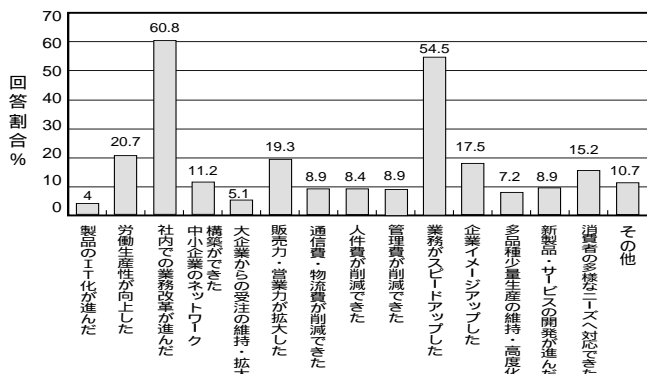


図 I-6 IT投資の問題点

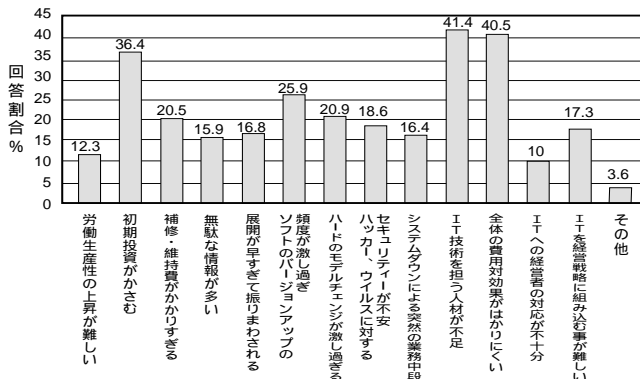
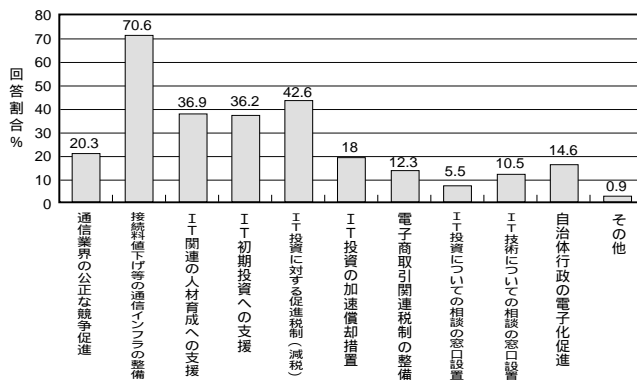


図 I-7 IT投資に関する政策要望



5. 今何を注意すべきか

政策要望では、「通信インフラの整備」(70.6%)、「IT投資の促進税制」(42.6%)、「IT関連の人材育成の支援」(36.9%)、「初期投資への支援」(36.2%)、「通信業界の公正な競争促進」(20.3%)、「IT投資の加速償却制度」(18.0%)といった要望が高く、いずれもIT化に前向きに対応する視点からの要望となっている(図Ⅰ-7)。これは、現状では当然の要望であるとしても、「IT化への投資は、時代の流れで仕方なく投資している事が多い。手作業の方が早い、安い、わかりやすい。便利さだけでは利益を生まない」(IT関連製造業)ということにも注意しなければならない。

また、「我社の立場からは、IT化は購入面で多少の利便性があるのみで、取引商社にとってはメリットのみより、逆に従来のman-to-man営業で取引できる状況でその都度求めなければならず、デメリットの方が大きい。自社営業面からのメリットは殆どない。顧客がカタログのみで購入を決める様な商品でない」(サービス業)というケースもあり、ITシステムの導入、更新に当たっては、常に自社の事業内容、取引状況との突合せを冷静にしなければ、「業務改革が進んだ」という実感も、「業務がスピードアップした」という実感も自己満足に過ぎず、効率の悪い経営の入口に立って気づかないでいる可能性すらありうることに注意をしておかなければならない。

(菊地 進、田浦 元)

〔Ⅱ〕設備投資の現況とIT投資

1. 2001年の設備投資計画

今回のIT投資特別調査での設備投資計画は、「現状維持」(44.8%)がもっとも多く、「増やす」(39.9%)の割合を4.9ポイント上回っている(表Ⅱ-1)。つづいて「減らす」が6.9%、「未定」が7.8%となっている。本調査の直近に実施されたDOR通常調査1~3月期(3月実施)によれば、設備投資実施割合が30.4%と30%台の水準をなんとか維持してはいるものの、中小企業景気の不況局面入りが明確になるにつれ設備投資全体が「頭打ちから下降に向かう」とみられている。

このように設備投資環境が下降に向かいつつある中で、「現状維持」圧力を跳ね返して4割目の企業が設備投資を「増やす」と積極的姿勢を取っていることがまず注目される。そこで、今

表Ⅱ-1 業種別規模別設備投資・IT投資

	今年の設備投資計画						IT投資計画					売上高設備投資率						投資IT投資率								
	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	その他	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	合計	0.3%未満	0.3%以上1.0%未満	1.0%以上2.5%未満	2.5%以上5.0%未満	5.0%以上10.0%未満	10.0%以上	合計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上100%未満	100%
全体(実数)	449	179	201	31	35	3	451	248	137	15	51	379	50	86	94	65	47	37	356	62	49	67	56	47	16	59
(%)	100.0	39.9	44.8	6.9	7.8	0.7	100.0	55.0	30.4	3.3	11.3	100.0	13.2	22.7	24.8	17.2	12.4	9.8	100.0	17.4	13.8	18.8	15.7	13.2	4.5	16.6
建設業	100.0	19.4	62.5	6.9	9.7	1.4	100.0	54.2	30.6	2.8	12.5	100.0	30.8	29.2	20.0	6.2	9.2	4.6	100.0	11.3	6.5	16.1	22.6	14.5	3.2	25.8
製造業	100.0	42.5	41.8	8.5	6.5	0.7	100.0	53.9	32.2	3.3	10.5	100.0	5.0	16.5	21.6	24.5	18.0	14.4	100.0	21.7	18.6	20.9	12.4	10.1	3.9	12.4
流通・商業	100.0	44.9	39.9	7.2	8.0		100.0	56.7	27.7	3.5	12.1	100.0	14.5	28.2	34.5	12.7	3.6	6.4	100.0	17.5	11.7	22.3	16.5	12.6	5.8	13.6
サービス業	100.0	43.0	44.3	3.8	8.9		100.0	51.9	32.9	3.8	11.4	100.0	11.5	19.7	18.0	19.7	19.7	11.5	100.0	15.5	13.8	8.6	15.5	20.7	3.4	22.4
20人未満	100.0	32.1	53.4	5.2	7.8	1.6	100.0	49.2	34.9	2.6	13.3	100.0	13.0	27.9	24.0	14.3	11.0	9.7	100.0	13.3	11.9	14.0	17.5	11.9	5.6	25.9
20人以上50人未満	100.0	47.7	38.7	5.2	8.4		100.0	61.7	25.3	3.2	9.7	100.0	11.5	17.6	26.7	19.8	12.2	12.2	100.0	20.3	12.2	22.0	12.2	16.3	4.9	12.2
50人以上100人未満	100.0	44.6	32.3	16.9	6.2		100.0	61.5	21.5	4.6	12.3	100.0	17.7	17.7	17.7	22.6	19.4	4.8	100.0	20.3	22.0	23.7	13.6	10.2	3.4	6.8
100人以上	100.0	36.7	46.7	6.7	10.0		100.0	41.9	45.2	6.5	6.5	100.0	14.3	21.4	39.3	7.1	7.1	10.7	100.0	18.5	14.8	18.5	22.2	14.8		11.1

回調査と1～3月期通常調査の両方に回答している企業に絞って設備投資意欲を調べてみると、1～3月期設備投資を実施した企業が2001年に設備投資を「増やす」と答えている割合が43.7%に達している。これは上記の「増やす」39.9%より3.8ポイントも高い。さらに、次期(4～6月期)に設備投資を計画している企業の今年の設備投資を「増やす」という回答割合は63.1%に及んでいる。

設備投資環境が厳しくなりつつある中でも、設備投資の積極化を図ろうとしている企業は、今年後半にかけて重点的に設備投資を増やす計画を立てていることが窺えるのである。

業種別には(表Ⅱ-1)「増やす」が、流通・商業、サービス業、製造業の順になっており、流通・商業(44.9%)の比率がもっとも高い。建設業は62.5%が「現状維持」と設備投資には慎重であるが、「減らす」比率が全体より高いわけではない。

規模別には、20人未満が「現状維持」の割合(53.4%)、20人以上50人未満が「増やす」の割合(47.7%)、「50人以上100人未満」が「減らす」の割合(16.9%)、100人以上が「未定」の割合(10.0%)が高いのが特徴的である。また、20人以上から100人未満層までは設備投資を「増やす」という投資意欲が40%台半ばと相対的に強くなっている。

2. 2001年のIT投資計画

2001年のIT投資計画は、「増やす」(55.0%)が過半数を超え、「現状維持」(30.4%)を24.6ポイントも上回っている(表Ⅱ-2)。

このIT投資計画と上記設備投資計画の割合を比較してみると(表Ⅱ-2)、まず第1に、IT投資計画の「増やす」が設備投資計画の「増やす」より15.1ポイントも大きいことがわかる。IT投資へはきわめて積極的であることが鮮明に示されているのである。

第2にIT投資計画は、「現状維持」では設備投資計画より14.4ポイント小さくなっている。これは設備投資計画においては「現状維持」あるいは「減らす」を選択しても、ことIT投資については「増やす」予定の企業が相当数あることを意味している。

そこで、設備投資計画別にIT投資計画を集計した(表Ⅱ-3)。ここから明らかになるのは、設備投資計画を「増やす」としている企業の8割がIT投資を「増やす」を選択していること、また、設備投資を「現状維持」あるいは「減らす」計画である企業においても、IT投資を「増やす」計画の企業がそれぞれ42.2%、29.0%も存在することである。設備投資を「増やす」予定の企業は当然としても、IT投資へは設備投資計画が「現状維持」「減らす」「未定」である企業の相当数を駆り立てて

表Ⅱ-2 2001年のIT投資計画と設備投資計画の比較

	IT投資計画(%)A	設備投資計画(%)B	A - B(%)
増やす	55.0	39.9	15.1
現状維持	30.4	44.8	-14.4
減らす	3.3	6.9	-3.6
未定	11.3	7.8	3.5
その他	0.0	0.7	-0.7

表Ⅱ-3 2001年の設備投資計画別IT投資計画

	合計	IT投資計画				
		増やす	現状維持	減らす	未定	
全体(実数)	451	248	137	15	51	
(%)	100.0	55.0	30.4	3.3	11.3	
設備投資計画	増やす	100.0	80.3	15.7	1.1	2.8
	現状維持	100.0	42.2	48.2	2.0	7.5
	減らす	100.0	29.0	25.8	22.6	22.6
	未定	100.0	22.9	5.7	5.7	65.7
	その他	100.0	33.3	33.3	-	33.3

いるのである。

本年のIT投資を増大させる予定の企業は、調査対象企業の過半数超に達し、それらは設備投資増大予定企業の8割、設備投資現状維持企業の4割強、設備投資減少企業の3割、設備投資未定企業の2割の合計にあたる。設備投資環境がシビアになっても、IT投資分だけはできるだけ確保したいという意向が如実にあらわれているといつてよいだろう。

業種別（表Ⅱ - 1）の「増やす」では各業種に大きな違いが現れていないが、相対的には設備投資計画同様流通・商業の「増やす」（56.7%）がもっとも大きい。IT化が社会的にもっとも要請されているのが流通・商業分野であることを反映したもののなのであろう。

規模別（同上）では設備投資計画と同様に「20人以上50人未満」（61.7%）、「50人以上100人未満」（61.5%）の「増やす」の割合が大きくなっている。これはこの2つの層のIT投資意欲が、設備投資意欲とともに他の層より高いことをあらわしている。「100人以上」は今年は様子を見る「現状維持」に傾き、「増やす」の41.9%を3.3ポイント上回る45.2%になっている。続いて「現状維持」の割合が大きいのは「20人未満」の34.9%である。

3. 2000年の設備投資とIT投資

以上みてきたように、2001年の設備投資、とくにIT投資意欲は高い。それでは過去1年（直近決算時）の設備投資、IT投資はどうであったのか。それらを考えるために、今回調査の売上高、設備投資額、IT投資額の回答を、売上高に占める設備投資額比率（「売上高設備投資率」）、設備投資額に占めるIT投資額比率（「投資IT投資率」）として処理し比較可能な形にしたものが表Ⅱ - 1の右側の2項目である。

(1) 売上高設備投資率

表Ⅱ - 1にあるように、売上高設備投資率は、「0.3%未満」が13.2%、「0.3%以上1.0%未満」が22.7%、「1.0%以上2.5%未満」が24.8%、「2.5%以上5.0%未満」が17.2%、「5.0%以上10.0%未満」が12.4%、「10.0%以上」が9.8%という分布になっている。すなわち、2000年の設備投資額が売上高の「2.5%未満」の企業が6割を占める一方、2000年の設備投資額が売上高の10%以上にのぼる企業が1割も存在しているのである。

それを業種別にみると、建設業は6割の企業が「1.0%未満」である。流通・商業では「0.3%以上2.5%未満」の企業が6割強を占めている。これに対してサービス業と製造業は売上高設備投資率「2.5%以上」の相対的に比率の高い企業が多い。すなわち、売上高設備投資率が「2.5%以上」の企業はサービス業(50.9%)、製造業(56.9%)とともに5割台に達しているのである。しかも、「10%以上」の企業が製造業で14.4%、サービス業で11.5%と2ケタにのぼっている。これらは、2000年には製造業とサービス業では設備投資が活発であったことを物語っている。

企業規模別では「20人未満」と「100人以上」の規模層の企業の売上高設備投資率より「20人以上50人未満」、「50人以上100人未満」規模の企業の方が売上高設備投資率が大きい企業が多くなっている。ただし、売上高設備投資率が「10.0%以上」の企業は、「20人以上50人未満」層の12.2%だけでなく、「100人以上」も10.7%と2ケタ台に届いている。

(2) 投資IT投資率

次に設備投資額に対するIT投資額比率である投資IT投資率をみると(表Ⅱ-1)、「10%未満」が17.4%、「10%以上20%未満」が13.8%、「20%以上40%未満」が18.8%、「40%以上60%未満」が15.7%、「60%以上80%未満」が13.2%、「80%以上100%未満」が4.5%、「100%」が16.6%であった。ここでは一つは、2000年の投資IT投資率は5割の企業が「40%未満」、5割の企業が「40%以上」になることから、投資IT投資率40%に一つの分岐点が存在することが確認できる。二つには、投資IT投資率が「100%」の設備投資額の全額がIT投資を意味する企業が16.6%にものぼることである。これはIT投資が重荷になりつつあることを示す兆候の一つとみることができるといえる。

業種別には建設業とサービス業において投資IT投資率が相対的に大きい企業が多く(建設業とサービス業のほぼ4社に1社は100%)、製造業と流通・商業では投資IT投資率が小さい企業が多い。企業規模別には20人未満層の6割の企業が投資IT投資比率40%以上となるだけでなく、100%すべてIT投資と回答した企業も25.9%、すなわち4社に1社もある。したがって、業種別には建設業、サービス業、規模別には20人未満の小規模層にとって、IT投資が次第に重たくなっていることが読みとれよう。

4. 1~3月期の業況と設備投資・IT投資

これまでみてきた2001年の設備投資計画とIT投資計画、2000年の設備投資・IT投資実績は景況といかなる関連にあるのか。それを考えるために、1~3月期通常調査と重ね合わせてまとめたものが表Ⅱ-4である。

これによって1~3月期の業況判断(前年同期比)における好転企業、不変企業、悪化企業別に2001年の設備投資計画とIT投資計画、2000年の設備投資・IT投資をみても、以下の3点が浮かび上がってくる。

第1は、業況好転企業は設備投資計画においてもIT投資計画においても「増やす」とする姿勢が強いことである。業況好転企業の設備投資計画の「増やす」企業は全体の39.9%を17.6ポイント上回る57.5%、同様にIT投資計画の「増やす」企業も全体の55.0%を17.1%上回る72.1%とな

表Ⅱ-4 2001年1~3月期の景況判断指標別設備投資・IT投資

	今年の設備投資計画						IT投資計画					売上高設備投資率						投資IT投資率									
	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	その他	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	合計	0.3%未満	0.3%以上1.0%未満	1.0%以上2.5%未満	2.5%以上5.0%未満	5.0%以上10.0%未満	10.0%以上	合計	10%未満	10%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上80%未満	80%以上100%未満	100%	
全(実数)	449	179	201	31	35	3	451	248	137	15	51	379	50	86	94	65	47	37	356	62	49	67	56	47	16	59	
(%)	100.0	39.9	44.8	6.9	7.8	0.7	100.0	55.0	30.4	3.3	11.3	100.0	13.2	22.7	24.8	17.2	12.4	9.8	100.0	17.4	13.8	18.8	15.7	13.2	4.5	16.6	
業況判断	好転	100.0	57.5	36.8	1.1	4.6	100.0	72.1	18.6	2.3	7.0	100.0	10.1	17.7	36.7	12.7	11.4	11.4	100.0	21.3	16.0	20.0	14.7	10.7	5.3	12.0	
	不変	100.0	37.1	50.6	4.5	6.7	1.1	100.0	56.7	27.8	3.3	12.2	100.0	22.2	24.7	23.5	16.0	9.9	3.7	100.0	13.2	14.5	17.1	15.8	11.8	5.3	22.4
	悪化	100.0	27.8	47.0	9.3	15.2	0.7	100.0	39.5	38.8	3.9	17.8	100.0	12.8	23.9	22.2	22.2	9.4	9.4	100.0	17.4	10.1	22.0	13.8	13.8	3.7	19.3
売上高判断	増加	100.0	54.9	40.2	2.0	2.9	100.0	73.0	18.0	3.0	6.0	100.0	12.9	19.4	32.3	16.1	9.7	9.7	100.0	19.1	11.2	23.6	18.0	10.1	3.4	14.6	
	横ばい	100.0	40.2	44.6	4.3	9.8	1.1	100.0	50.0	35.1	3.2	11.7	100.0	17.5	18.8	25.0	18.8	13.8	6.3	100.0	16.2	17.6	14.9	13.5	12.2	6.8	18.9
	減少	100.0	25.5	48.2	10.2	15.3	0.7	100.0	39.1	37.0	3.6	20.3	100.0	15.7	25.9	22.2	19.4	8.3	8.3	100.0	16.2	12.1	20.2	14.1	14.1	4.0	19.2
経常利益判断	好転	100.0	50.0	42.3	1.3	6.4	100.0	68.0	20.0	2.7	9.3	100.0	16.2	19.1	33.8	11.8	10.3	8.8	100.0	16.7	16.7	18.2	16.7	12.1	6.1	13.6	
	横ばい	100.0	39.4	42.6	7.4	9.6	1.1	100.0	53.1	30.6	3.1	13.3	100.0	15.5	17.9	31.0	19.0	8.3	8.3	100.0	15.8	18.4	18.4	14.5	7.9	5.3	19.7
	悪化	100.0	32.1	47.4	8.0	11.7	0.7	100.0	43.1	36.5	4.4	16.1	100.0	15.9	23.0	18.6	22.1	11.5	8.8	100.0	18.9	8.5	21.7	15.1	16.0	3.8	16.0

っているからである。しかも業況好転企業は「未定」の割合が設備投資計画、IT投資計画の両方において低い。業況の好転が投資計画判断を鮮明にさせているのである。

第2は、対照的に業況悪化企業は設備投資意欲ばかりでなくIT投資意欲も弱いことである。すなわち、設備投資計画の「増やす」を選択した企業は27.8%と全体より12.1ポイント下回り、業況好転企業との差は29.7ポイントにもなる。同じくIT投資計画の「増やす」においても業況悪化企業は39.5%であるから、全体との差は15.5ポイント、業況好転企業との差は32.6ポイントに及んでいる。さらに、業況悪化にともなって設備投資計画、IT投資計画立案の延期を示す「未定」企業の割合が、15.2%（設備投資計画）、17.8%（IT投資計画）と全体より7ポイント前後大きくなっていることも見逃せない。

第3は、業況好転企業は設備投資・IT投資への意欲は高いが、それが大きな負担にはなっていないのに対して、業況悪化企業は、投資意欲が高くないにも関わらず、相当の負担になっているのではないかとみられることである。

すなわち、業況好転企業は64.5%が売上高設備投資率が「2.5%未満」であり、最多投資率が「1.0%以上2.5%未満」と、売上高設備投資率が相対的に低い方に分布しているが、業況悪化企業は売上高設備投資率「2.5%以上5.0%未満」の企業が22.2%あるなど、業況好転企業より高い方に分布している。また、投資IT投資率においても業況好転企業は業況悪化企業より低い方に多く分布している。とくに「100%」の投資IT投資率（設備投資のすべてがIT投資）は、業況好転企業が12.0%であるのに対して、業況悪化企業は19.3%にも及んでいるのである。これらは、業況悪化企業であっても設備投資なかでもIT投資をしなければ生き残っていけないという判断から加重負担を覚悟して、IT投資を行っているのではないかということ想像させる。とするならば、業況悪化企業のIT投資計画にも設備投資計画にも相当の背伸びが反映されているとみなければならない。実は業況悪化企業のIT投資計画、設備投資計画比率は低いととらえるのではなく、業況悪化企業の実情からいってむしろ高いとすべきなのであろう。

5. 2000年の投資IT投資率と2001年の設備投資計画・IT投資計画

表Ⅱ-5は、投資IT投資率（2000年の設備投資額に占めるIT投資額の割合）の7区分別に2001年の設備投資計画・IT投資計画及び1～3月期の業況判断をまとめたものである。

投資IT投資率「10%未満」企業は設備投資計画の「増やす」の割合が55.7%と7区分中2番目に高いが、IT投資計画の「増やす」の割合では45.2%と最低であり、IT投資計画の「現状維持」

表Ⅱ-5 投資・IT投資比率別設備投資計画・IT投資計画・業況判断

	今年の設備投資計画						IT投資計画					業況判断			
	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	その他	合計	増やす	現状維持	減らす	未定	合計	好転	不変	悪化
全体 (実数)	449	179	201	31	35	3	451	248	137	15	51	337	89	95	153
(%)	100.0	39.9	44.8	6.9	7.8	0.7	100.0	55.0	30.4	3.3	11.3	100.0	26.4	28.2	45.4
10%未満	100.0	55.7	34.4	4.9	4.9		100.0	45.2	40.3	3.2	11.3	100.0	35.6	22.2	42.2
10%以上20%未満	100.0	39.6	35.4	16.7	8.3		100.0	66.7	27.1	4.2	2.1	100.0	35.3	32.4	32.4
20%以上40%未満	100.0	48.5	33.3	7.6	9.1	1.5	100.0	64.6	20.0	3.1	12.3	100.0	28.8	25.0	46.2
40%以上60%未満	100.0	45.5	43.6	3.6	7.3		100.0	67.3	20.0	7.3	5.5	100.0	28.9	31.6	39.5
60%以上80%未満	100.0	38.3	55.3	6.4			100.0	61.7	31.9	4.3	2.1	100.0	25.0	28.1	46.9
80%以上100%未満	100.0	56.3	31.3	6.3	6.3		100.0	75.0	6.3	6.3	12.5	100.0	33.3	33.3	33.3
100%	100.0	30.8	55.8	5.8	5.8	1.9	100.0	51.9	38.9	3.7	5.6	100.0	19.1	36.2	44.7

の割合で40.3%と最高になっている。しかも業況判断で「好転」の割合が35.6%ともっとも高くなっている。

投資IT投資率「10%以上20%未満」企業は、設備投資計画の「増やす」では39.6%と低い方に属するが、IT投資計画の「増やす」では66.7%と3番目に高い。業況判断でも「好転」が35.2%と2番目に高い。さらに、この区分だけが1～3月期の業況判断DIが3とプラスになっていることも見落とせない。

投資IT投資率「20%以上40%未満」企業は設備投資計画の「増やす」が48.5%と4番目、IT投資計画の「増やす」が3番目であるが、業況判断の「好転」では28.8%と低い方に分類される。

投資IT投資率「80%以上100%未満」企業は設備投資計画の「増やす」が56.3%、IT投資計画の「増やす」が75.0%と両者とも割合がもっとも高いが、業況判断の「好転」割合では33.3%と低い方に分類される。

このように、過去のIT投資比率の高さと設備投資計画とIT投資計画との関係は必ずしもはっきりしない。これからの設備投資計画やIT投資計画の積極化とつながっているのは「投資IT投資率80%以上100%未満」の第6区分だけであるが、この区分層も業況の「好転」割合では低いのである。

ただし例外は、投資IT投資「100%」（設備投資のすべてがIT投資）の第7区分である。この100%層は、設備投資計画の「増やす」の割合、IT投資計画の「増やす」の割合、業況判断の「好転」の割合のいずれにおいてもきわめて低くなっている。業況が不調にも関わらずIT投資だけを必死に行おうとしていることがうかがわれるのである。

6. IT投資の投資内容

最後に過去1年（直近決算時）のIT投資内容の有効記述回答（354回答）を便宜的に「ソフトとハード」、「ハード」、「ソフト」に分けて集計したのが表Ⅱ-6である。予想されたように、IT投資の内容は過半数が「ソフトとハード」に投資していることが確認された。「ソフト」だけの投資はきわめてわずかであった。

業種別には「ハードとソフト」は流通・商業（63.1%）、サービス業（57.8%）において比率が高い。「ハード」では建設業（51.6%）と製造業（48.0%）の比率が高くなっている。

「ハードとソフト」とは、たとえば流通・商業では、「コンピュータシステムの更新、ホームページ開設」（青果物卸）、「コンピュータ受発注システム」（健康食品販売）、「会計処理機、コンピュータソフトの新設と新機」（インテリア商品卸）、サービス業では、「PC本体増設、ソフトバージョンアップ」（広告宣伝企画制作）、「整備用PCと販売用PCの一元化のソフト及びハード」（自動車販売整備）、「サーバー3台、ノート2台、専用回線、その他のソフト」（清掃用品レンタル）など。

「ハード」では、建設業の「ほぼ全員にパソコンを持たせるためノートパソコンを3台追加」

表Ⅱ-6 過去1年のIT投資内容

	合計	ハードとソフト	ハード	ソフト
全業種	354 100.0	192 54.2	154 43.5	8 2.3
建設業	100.0	45.2	51.6	3.2
製造業	100.0	49.6	48.0	2.4
流通・商業	100.0	63.1	35.0	1.9
サービス業	100.0	57.8	40.6	1.6

(電気総合設備工事)「銀行振込用パソコン他」(空調設備)「コンピュータの増設4台他」(総合建築業) 製造業の「全営業所にパソコンサーバー設置」(化学工業製品製造)「パソコン周辺機」(包装資材製造)「パソコン、ルータなど」(印刷業)などである。

(阿部克己)

〔Ⅲ〕IT投資の成果と問題

1. IT投資の成果

(1) IT投資の成果と問題には組織内の「人」と「体制」が大きくかわる

IT投資に伴う課題や問題、あるいは投資目的については、ここ数年間の各種調査を通じてほぼ一定の傾向が浮かび上がってきている。たとえば、それを『中小企業白書(2000年版)』にみると、IT投資を行ってきた企業は「課題として『社員の情報活用能力の向上』、『社内専門人材の確保』を挙げる割合が高くなっている。また、不足している人材として『会社全体の情報システムを企画できる人材』が最も多く挙げられている。我が国の情報システム関連投資は、米国と比較して、機器やソフトに係る投資が多く、それを活用するための社員教育など情報活用能力向上のための投資は少ないと言われている」と指摘した上で、IT投資の目的を明確にするだけでなく、「どのような体制で業務変革を推進していくのかについても事前に十分腐心する必要がある」としている。同友会特別調査からも、同様に、IT投資の成果や問題には「業務変革」を行っていく上での「人」と「体制」とが大きくかわっていることがみえてくる。

表Ⅲ-1 提供・利用別IT投資の成果

上段：実数、下段：構成比

	合計	製品のIT化が進んだ	労働生産性が向上した	社内での業務改革が進んだ	中小企業間のネットワーク構築が進んだ	大企業からの受注の維持・拡大	販売力・営業力が拡大した	通信費・物流費が削減できた	人件費が削減できた	管理費が削減できた	業務がスピードアップした	企業イメージがアップした	多品種少量生産の維持・高度化	新製品(多様なサービス)の開発が進んだ	消費者のニーズへ対応できた	その他
全体	341	14	67	203	39	17	65	34	25	27	192	57	26	33	53	36
	100.0	4.1	19.6	59.5	11.4	5.0	19.1	10.0	7.3	7.9	56.3	16.7	7.6	9.7	15.5	10.6
提供側	83	7	21	43	11	4	23	8	6	6	40	23	5	15	24	9
	100.0	8.4	25.3	51.8	13.3	4.8	27.7	9.6	7.2	7.2	48.2	27.7	6.0	18.1	28.9	10.8
利用側	258	7	46	160	28	13	42	26	19	21	152	34	21	18	29	27
	100.0	2.7	17.8	62.0	10.9	5.0	16.3	10.1	7.4	8.1	58.9	13.2	8.1	7.0	11.2	10.5

表Ⅲ-2 提供・利用別IT投資の問題点

上段：実数、下段：構成比

	合計	労働生産性の向上が難しい	初期投資がかさむ	補修・維持費がかかりすぎる	無駄な情報が多い	展開が早すぎて振り回される	ソフトのバージョンアップの頻度が激しすぎる	ハードモデルチェンジが激しすぎる	ハッカー、ウイルスへのセキュリティが不安	システムダウンによる突然の業務の中断	IT技術を担当する人材が不足	全体の費用対効果がかかりにくい	ITへの経営者の対応が不十分	ITを経営戦略に組み込む事が難しい	その他
全体	351	41	134	75	51	57	91	72	65	58	147	146	31	65	13
	100.0	11.7	38.2	21.4	14.5	16.2	25.9	20.5	18.5	16.5	41.9	41.6	8.8	18.5	3.7
提供側	84	9	28	21	9	13	29	21	17	12	22	38	6	12	4
	100.0	10.7	33.3	25.0	10.7	15.5	34.5	25.0	20.2	14.3	26.2	45.2	7.1	14.3	4.8
利用側	267	32	106	54	42	44	62	51	48	46	125	108	25	53	9
	100.0	12.0	39.7	20.2	15.7	16.5	23.2	19.1	18.0	17.2	46.8	40.4	9.4	19.9	3.4

(2) IT投資の成果を得るには、IT利用側の企業にとっての制約が大きい

同友会調査によれば、「IT投資の成果」として選択された項目は、他の項目を大きく引き離して「社内での業務改革が進んだ」と「業務がスピードアップした」というふたつに集中している。つまり、この調査に反映されたような今日のIT化においては、ITのもたらず技術的可能性のあれこれ、つまり組織内外のネットワーク構築や電子商取引などでの成果としてではなく、むしろIT投資の成果が先のふたつの項目を内容とする組織内の業務改善にほぼ限定されていること、中小企業にとってIT投資の期待効果はまず業務改善・効率化に向けられていること、などが特徴となっている。

そこで、さらに詳しく、IT投資の成果をITの提供側かあるいは利用側かに分けて示したのが表Ⅲ-1である。同表に示されるように、ふたつの項目がいずれも上位を占めていることには変わりないものの、提供側か利用側かでは項目選択の割合に差異がみられる。このような差異から、ITの投資効率を高める上で利用側企業にとっては解決すべき課題のあることが分かる、ちなみに、「社内での業務改革が進んだ」では提供側が51.8%に対して利用側は62.0%、「業務がスピードアップした」では提供側が48.2%に対して利用側は58.9%と大きく上回る。つまり、IT投資の目的は主に組織内の「業務改革」、「業務のスピードアップ」にあるものの、提供側企業と、利用側企業では成果の度合いが異なる。ちなみに、表Ⅲ-1では、「業務改革」に関連する「労働生産性が向上した」、「販売力・営業力が拡大した」という項目では利用側企業の選択割合は低くなっている。

2. IT投資の問題点

(1) ITを担う人材の不足、費用対効果の不透明性などがIT投資の大きな問題

IT投資の問題点として挙げられた上位項目は、表Ⅲ-2から全体で①「IT技術を担う人材が不足」(41.9%)、②「全体の費用対効果がはかりにくい」(41.6%)、③「初期投資がかさむ」(38.2%)、④「ソフトのバージョンアップの頻度が激しい」(25.9%)、⑤「補修・維持費がかかりすぎる」(21.4%)となり、先にみたITの成果に比べれば選択結果は分散的となっている。つまり、IT投資の問題点には個々の企業の個別事情に基づくそれぞれの差異が反映し、その結果、全体としては分散的な項目選択になったと考えられる。

しかし、IT投資の成果と同様、問題点についても提供側と利用側とでは個別企業の個々の事情だけに帰すことのできないひとつの傾向がある。つまり、全体の第1位選択項目である「IT技術を担う人材が不足」についていえば、提供側では26.2%となっているが、利用側については46.8%という大きな割合になり、その差が20.6ポイントと大きいことである。ここから、IT投資を行う上での問題点に関しても、やはりITの提供側かあるいは利用側かによって大きな違いの存在することに注目すべきといえる。

ただし、このことから中小企業のIT投資に関して、とくにその利用側企業にとっては期待効果を挙げる上での大きな制約条件が存在し、それがIT技術を担う人材の不足に他ならず、中小企業がIT化の成果を享受するには人材の不足が大きな障壁となっている、という一般的なストーリーを描くとすればそれはあまりに短絡的にすぎる理解だといわねばならない。

(2) 「人」という制約要因は、IT化でより積極的に成果を得ようとする際の障壁

IT化に際して、それを担う人材の存否が制約要因であることは疑いない。しかし、だからといって中小企業にはIT化を担う人材が不足しているからITの成果が挙がらない、ということでは

表Ⅲ-3 IT投資の主な問題点別にみたIT投資の成果（IT利用側企業）

上段：実数、下段：構成比

	合計	労働生産性が向上した	社内での業務改革が進んだ	中小企業のネットワーク構築ができた	販売力・営業力が拡大した	業務がスピードアップした	企業イメージがアップした	消費者のニーズへ対応できた	
								実数	構成比
全体	258	46	157	28	41	149	33	28	10.9
初期投資がかさむ	100	19	61	11	18	56	16	13	13.0
IT技術の人材不足	120	22	71	12	21	72	13	13	10.8
費用対効果が不明	101	18	61	15	14	61	18	11	10.9
	100.0	17.8	60.9	10.9	15.9	55.0	12.8	10.9	
	100.0	19.0	61.0	11.0	18.0	56.0	16.0	13.0	
	100.0	18.3	59.2	10.0	17.5	60.0	10.8	10.8	
	100.0	17.8	60.4	14.9	13.9	60.4	17.8	10.9	

注；主要な回答項目のみを掲載した

はない。そこで表Ⅲ-3をみると、全体として「IT投資の成果」である「社内での業務改革が進んだ」と「業務がスピードアップした」の選択比率は、IT利用企業のうち「IT技術を担う人材が不足」という認識の企業に比べて数値が小さいわけではない。ちなみに、IT利用側では「IT技術を担う人材が不足」と答えている企業の59.2%が「社内での業務改革が進んだ」とし、また60.0%は「業務がスピードアップした」となっている。

この数値はいずれもIT提供企業の全体的な数値である51.8%、48.2%を上回り、IT利用側企業が「人材不足」であるとしても、業務改革や業務のスピードアップでは遜色のない成果を達成していることを示している。

もちろん、そういった数値の差には、ITの提供側と利用側とでのIT化目的の違いがかかわっている。しかし、ITの利用側企業が「人材不足」からIT化に立ち遅れ、その成果を享受できないというわけでもないのだから、むしろITの利用側企業、さらには中小企業がIT化の投資効率をより高め、そこから得られる投資成果をさらに大きくする上で、それに相応しい「人材不足」に直面するということが、つまり「人材不足」とは期待効果をより大きくする上での解決されるべき前向きな課題と捉えられていると理解すべきである。いい換えれば、中小企業はIT投資を果敢に行ってかなりの成果を挙げてはきたが、ITの持つ技術的な可能性をさらに自事業のより大きな成果に変えようとする、そのための「人材育成」が欠かせないという、より積極的な局面での「問題」だとみることが妥当なのである。

3. IT投資と成長性

IT投資が成長をもたらすのか、あるいはIT投資を行わないことが事業の成長を妨げるのかといったことへの関心は大きい。そこで、IT投資と事業の成長性との関連を調査結果に立ち入って検討してみよう。

表Ⅲ-4 ITの提供側・利用側別の景況各指標

上段：実数、下段：構成比

	合計	売上高			合計	採算			合計	業況		
		増加	横ばい	減少		好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化
全体	341	104	98	139	318	78	100	140	337	89	95	153
	100	30.5	28.7	40.8	100	24.5	31.4	44	100	26.4	28.2	45.4
提供側	56	16	13	27	51	16	12	23	55	15	13	27
	100	28.6	23.2	48.2	100	31.4	23.5	45.1	100	27.3	23.6	49.1
利用側	205	63	56	86	193	43	66	84	203	52	55	96
	100	30.7	27.3	42	100	22.3	34.2	43.5	100	25.6	27.1	47.3

注；いずれも各指標は前年同期比の数値である。

と検討してみよう。

まず、表Ⅲ-4からITの提供側か利用側かで景況に差があるのかどうかをみると、売上高（前年同期比）、採算（前年同期比）、業況（前年同期比）のそ

表Ⅲ-5 売上高、採算、業況別のIT投資成果

単位；%

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
売上高	項目	業務がスピードアップした	社内での業務改革が進んだ	労働生産性が向上した	多品種・少量生産の維持・高度化	人件費節減ができた
	増加(A)	68.3	70.3	28.7	11.9	11.9
	減少(B)	47.2	60.0	20.8	4.0	5.6
	(A)-(B)	21.1	10.3	7.9	7.9	6.3
採算	項目	業務がスピードアップした	社内での業務改革が進んだ	消費者の多様なニーズへ対応	企業イメージがアップした	管理費が削減できた
	好転(C)	66.2	67.5	10.4	24.7	14.3
	悪化(D)	46.0	56.3	17.5	19.0	9.5
	(C)-(D)	20.2	11.2	7.1	5.7	1.8
業況	項目	業務がスピードアップした	社内での業務改革が進んだ	労働生産性が向上した	販売力・営業力が拡大した	人件費節減ができた
	好転(E)	66.7	69.0	28.7	20.7	10.3
	悪化(F)	45.3	58.4	21.2	13.9	3.6
	(E)-(F)	21.4	10.6	8.5	6.8	6.7

注；「増加」-「減少」もしくは「好転」-「悪化」の数値が大きい項目の上位5項目である。

れぞれの増減、もしくは好転・悪化には大きな差がない。ただし、採算については提供側の好転が31.4%、利用側が22.3%であるから、10%近い有意な差がみられる。しかし、採算悪化については前者が45.1%、後者が43.5%であるから、採算好転だけがIT提供側で多いのであって、したがってこの限りではITの提供側企業が利用側企業に比べ、景況においてより優位だとする根拠はない。そこで、より詳細な検討が必要になるのである。

(1) IT投資で高い成果を挙げている企業は景況もよい

表Ⅲ 5は、売上高、採算、業況(いずれも前年同期比)の増加・減少もしくは好転・悪化のタイプ別に、IT投資の成果に関してタイプ間の差が大きい項目のみを上位五項目について並べたものである。ただし、この比較を行う上では、既に説明されているように、今回特別調査への回答企業の中から同友会景況調査への未回答企業を除くことになるので、前節までの分析対象とはやや異なった母集団についての分析となる。

まず売上高についてもっとも大きな差がみられるのは「業務のスピードアップ」の21.1ポイントである。これは、売上高増加タイプ企業で「業務のスピードアップ」という成果を選択した割合68.3%に対して、売上高減少タイプ企業では47.2%にすぎなかったため、双方の差が大きくなったのである。そこから、売上高増加タイプ企業ではIT化によって「業務のスピードアップ」が実現できた、という相関関係を確認できる。次いで、「社内での業務改革が進んだ」が10.3ポイントとなっている。

同じように、採算のタイプ別でも「業務のスピードアップ」が20.2ポイントともっとも差が大きく、次いで「社内での業務改革が進んだ」の11.2ポイントとなっている。

また、業況のタイプ別でもっとも差の大きい項目は、やはり「業務のスピードアップ」の21.4ポイント、次いで「社内での業務改革が進んだ」の10.6ポイントである。

ここにみられるように、「業務のスピードアップ」と「社内での業務改革が進んだ」の2項目についてはとくに景況タイプ間での差が大きく、IT投資で高い成果を挙げている企業は景況もよいという傾向があるといえる。もっとも、どちらが原因でどちらが結果であるのかは判然とせず、また第3の要因が双方の結果をもたらしているとの推測も可能だといえる。したがって、この限りでは、IT投資を行って成果を得た企業が景況にも良好な影響を得ている、という因果

表Ⅲ-6 売上高、採算、業況別のIT投資の問題点

単位：％

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
売上高	項目	初期投資がかさむ	ソフトのバージョンアップ頻度	無駄な情報が多い	ハッカー、ウイルス対策が不安	全体の費用対効果はかりにくい
	増加(A)	31.7	20.8	14.9	22.8	39.6
	減少(B)	39.7	29.4	21.3	17.6	44.1
	(A)(B)	8.0	8.6	6.4	5.2	4.5
採算	項目	初期投資がかさむ	全体の費用対効果はかりにくい	労働生産性の上昇が難しい	システムダウンによる業務の中断	無駄な情報が多い
	好転(C)	24.3	39.2	4.1	18.9	14.9
	悪化(D)	36.0	50.0	14	10.3	22.8
	(C)(D)	11.7	10.8	9.9	8.6	7.9
業況	項目	システムダウンによる業務の中断	初期投資がかさむ	無駄な情報が多い	労働生産性の上昇が難しい	ハッカー、ウイルス対策が不安
	好転(E)	24.7	29.4	17.6	7.1	23.5
	悪化(F)	10.8	38.5	23	12.2	18.9
	(E)(F)	13.9	9.1	5.4	5.1	4.6

注：「増加」-「減少」もしくは「好転」「悪化」の数値が大きい項目の上位5項目である。

関係を描くことはできない。ただし、IT投資の成果としてのこの2項目については、とくに景況との強い相関関係があるということは確認できるのである。

(2) 景況の悪い企業ほど、IT投資の問題点を許容する経営上の余地が少ない

同様に、売上高、採算、業況（いずれも前年同期比）の増加・減少もしくは好転・悪化のタイプ別に「IT投資の問題点」を比べたのが表Ⅲ-6である。ここでは、先のIT投資の効果ほどには景況タイプの明瞭な差がみられないものの、IT投資の問題点をより多く持つ企業は景況各指標でもやや悪いという傾向は確認できる。

まず、売上高の増減別にIT投資の問題点をみると、もっとも差の大きい項目は「初期投資がかさむ」であって、売上高減少企業の同項目選択比率が増加企業のそれを8.0ポイント上回っている。次いで、「ソフトのバージョンアップの頻度が激しすぎる」の8.6ポイント、「無駄な情報が多い」の6.4ポイントなどである。

また、採算の好転・悪化別にみると、「初期投資がかさむ」の11.7ポイント、「全体の費用対効果はかりにくい」の10.8ポイント、「労働生産性の上昇が難しい」の9.9ポイントなどが、大きな差のある主要項目となっている。それらは、先にみた売上高のケースとは多少異なっている。次いで、業況の好転・悪化別では、「システムダウンによる突然の業務の中断」が13.9ポイント、「初期投資がかさむ」の9.1ポイント、「無駄な情報が多い」の5.4ポイントなどが挙げられる。ここにみられるように、業況においては売上高、採算とはやや異なった項目で差が大きくなっているが、いずれにせよ、3つの指標に共通するのは初期投資への負担感が大きいことである。

それらから、IT投資の問題点については、景況の差によって大きく認識が異なるというよりも、むしろ景況の違いにもかかわらず問題点の共有が特徴であること、ただし景況が悪い企業ほどIT投資の問題点を許容できない、すなわち許容するだけの経営上の余地が少ないこと、といった理解をする方が合理的であると考えられる。

(廣江 彰)

〔Ⅳ〕IT投資推進と政策要望

今回の調査では、「IT投資推進に関して政策的に望むこと」という設問によって個別の政策重点を計数的に把握するとともに、政策の基本方向についての考え方と個別の政策重点の具体的内容を知るために「今後のIT投資の課題と政策要望」について自由回答を求めた。

1. 政府のIT政策への中小企業の反応

まず政府のIT政策 = 「IT国家」論を中小企業がどうみているか、興味深い論点と思われるので、自由回答によってこの点からみてみよう。

まずいえることは政府のIT政策、「IT国家」論に対して多くの中小企業が不信を抱き批判的な論調が目立つ。たとえば、以下の評言などはきわめて強烈である。「『IT国家』を政策にかかげている国家が中国や韓国からのハッカー犯罪をゆるすとはお粗末で、IT国家など表に出すべきではない。最低、政府機関の省庁はハッカーの被害にあうべきではない。日本のIT商品の信頼度、片なしということになっている」(鹿児島・サービス業)、「現在のIT政策はポリシーが見えない。不人気の自民党(政府)が国民の目を反らすため、景気浮揚対策(カンフル剤)の意味でやっているように思います」(北海道・化学薬品卸)、「IT国家とは『どういう目的のために』ITを導入するのか、明確にしてほしい」(愛媛・コピーサービス)、「IT、ITといわれるが、どのような産業構造にしていくのか、理念がない」(奈良・製造業)、「政策としてIT化を進めるには、中小企業に対してのビジョンが不鮮明。IT投資をおこなう見返りが見えない」(広島・ソフト開発)など。つまり日本は2000年初めの官公庁サイバーテロ事件で露呈されたように「IT国家」を語る資格がない。IT戦略といっても目的・理念・ビジョンがはっきりしないというのである。

さらにみのがしえないのはIT政策・ITの進め方についての問題点も鋭く指摘されていることである。「大企業と中小企業とのあいだのギャップ(原資、投資、人材)が開き、ますます中小企業との企業力の差が広がっていくと思われます。もっと行政による中小企業への政策を充実させてほしい」(千葉・冷凍食品卸)、「大手企業や仕入先メーカーに都合のよいシステムが押し進められている。これでは、弱い立場にある中小企業は受発注にこれまで以上の手間がかかり、大手企業やメーカーの事務の代行を負担させられるのがみえみえである。いかにこれに対応するかが課題です」(三重・化学薬品販売)、「助成金枠がほとんど大企業中心になっており、必要のない大企業が助成され、必要な中小企業には助成されにくい。助成金の基準、条件等を中小向けに変えてほしい」(福井・事務器販売)。

ここには、「IT革命」が大企業と中小企業との格差構造を拡大し、新たな「二重構造」の編成につながりかねないこと、とくに大企業とのネットワーク化が大企業業務の代行機関化、下請関係の再創出にみちびくことへの懸念・危惧、行政がそうした方向への水路を開いていることへの割り切れない想いがうかがえよう。

このように政府の「IT国家」論に醒めた目で対し、大企業中心の進め方に懐疑的であるからといって、中小企業がITに関心をよせていないということにはならない。「中小企業にとってIT化への投資は、時代の流れで仕方なくやっていることが多い」(千葉・消防設備)という側面が

あるとしても、「IT投資は必要不可欠なことで、短期間でITを取り入れた企業と取り入れられなかった企業の差が生と死の違いにまで発展することになるのではないか」(千葉・自動車整備)という認識を抱いている企業も少なくないのである。

2. IT投資推進への個別政策要望

それでは、積極的であれ消極的であれ、中小企業は、自企業の経営革新・経営改革とかかわってどのような政策支援措置を望んでいるのであろう。

つぎに個別にIT投資推進にかかわって望まれている施策をみることにする。

(1) 全体的特徴

IT投資推進に関わる個別の政策要望についてまず全体平均でみてみよう。複数回答でもっとも高い順位を占めているのは「接続料や通信料金値下げ等の通信インフラ整備」で70.7%にのぼる。ついで「IT投資に対する促進税制(減税)」が42.3%、「IT関連の人材育成への支援」が36.5%、「IT初期投資への支援」が36.0%となっている。要望としては、この4つが主要なものといえるが、直接、個別企業に対する即効的な支援策を目に見える形で打ち出してほしいということであろう。

最大の要望となった「接続料・通信料金の値下げ」には、実は通信コストの内外価格差は正に端を発したNTT接続料問題がからんでいる。結局、NTTの通信回線独占は認められたものの、アメリカの41.4%の引き下げ要求を飲んで決着、これにともなう電気通信事業法の一部改正により6万人ともいわれるリストラが進められようとしている。こうした複雑な事情はあるものの、「NTTドコモ、KDDI、J-Sky接続料の低廉化・高速化・地球大への拡大、プロバイダー接続の自由化、携帯電話のインターネットサービスのオープン化」(山口・ビジネスホテル)、「通信費用をもっと大胆に下げてほしい。かかりすぎる」(埼玉・倉庫業)、「接続・通信料はまだ高いが、安くなれば急激にIT化が進む」(山口・事業所清掃)といった声を無視することはできないであろう。

また「IT投資に対する促進税制」としては「中小企業むけIT導入特別融資制度(無担保・低利息)」(福岡・ソフトウェア) といったものが想定されており「すでに当社が採用しているものに中小公庫の“IT貸付”や“パソコン減税”がある。これらの継続を望む」(北海道・建設資材卸)ということや「コンピュータ減税はリースでも利用できるようにしてほしい」(福岡・鋼材加工)というものも含まれている。また「IT初期投資への支援」については「ITのハードは陳腐化が激しいので、単年度償却にするべき」(広島・繊維卸)というもののほか、「初期投資のみならず更新期、バージョンアップ時の支援=減税を考慮すべき」(岩手・設備工事)という声もある。

なお情報リテラシーにかかわる「IT関連の人材育成への支援」に関しては「中小企業経営者に対するIT教育」(東京・ソフトウェア)、「従業員の誰もがさわれるパソコン教育をやってほしい」(新潟・家具製造)、「何より中級レベル以上の人材育成が急務、この点についてのバックアップが欲しい」(愛媛・印刷)、「人材費の面から考えてIT技術者を雇用するのがむずかしい。な

んらかの補助制度を要望したい」(兵庫・電気設備)など多彩である。

なお、その他の要望のうち、1割以上の回答率のあった要望を回答率の高い順に掲記してみよう。複数回答で以下の通りである。「寡占化が進行する通信業界の公正な競争促進」(規制緩和) 20.3%、「IT投資の加速償却措置」18.0%、「自治体行政の電子化の促進」14.6%、「電子商取引関連法制の整備」12.3%、「IT技術についての相談の窓口(設置)」10.5%。

これらのうち、「通信業界の公正な競争促進」が2割強とみられるのは「接続料や通信料金値下げ等の通信インフラ整備」の要望と対応するものとみられる。

(2) 主要業種別の特徴

つぎに主要業種別の特徴をみておこう。まず、建設業では「接続料や通信料金等値下げ等の通信インフラ整備」が75.0%とトップでしかも全体平均を5ポイント近く上回っている。ついで、「IT投資に対する促進税制」が51.4%で、以下、「IT初期投資への支援」40.3%、「IT関連の人材育成の支援」38.9%、「通信業界の公正な競争促進」20.8%、「自治体行政の電子化の促進」20.8%となっている。

建設業の回答率は業界の近代化にとってコンピュータ化が切実であるせい、全体平均よりも高率回答が多い。また「自治体行政の電子化の促進」が高いのも、許認可にかかわって自治体行政との接触場面が多いことによるものと考えられる。

製造業でも「接続料や通信料金値下げ等の通信インフラ整備」がトップ(72.6%)で、以下「IT投資に対する促進税制」(39.0%)、「IT関連の人材育成への支援」(35.6%)、「IT初期投資への支援」(34.9%)の順である。これらの順位は全体平均と同じであるが、これらにつづき「IT投資の加速償却措置」が20.5%と高い順位にきているのは製造業の一特色といえる。

流通・商業でもトップは「接続料や通信料金値下げ等の通信インフラ整備」(71.9%)で、以下、「IT投資に対する促進税制」(40.3%)、「IT初期投資への支援」(35.3%)、「IT関連の人材育成への支援」(33.8%)となっている。「IT初期投資への支援」が「IT関連の人材育成への支援」を上回っているのは全体平均とやや異なるが、大枠はそれほど違いはない。なお業種柄、「電子商取引関連法制の整備」は15.1%と全体平均を上回っている。

サービス業でもトップは「接続料や通信料金値下げ等の通信インフラ整備」(60.5%)で、以下、「IT投資に対する促進税制」(43.4%)、「IT関連の人材育成への支援」(40.8%)、「IT初期投資への支援」(35.5%)の順である。この順位は、全体平均と同じであるが、「通信インフラ整備」が全体平均より低率の回答である一方、「IT関連の人材育成への支援」は全体平均より高率になっている。

またサービス業が多種多様な職種を含むところから職種の特殊性を反映して「通信業界の公正な競争促進」、「IT投資の加速償却措置」、「自治体行政の電子化の促進」、「電子商取引関連法制の整備」も平均より高い回答がよせられている。

(3) 地域ブロック別の特徴

地域ブロック別の特徴についてもそれぞれやや重点の相違があるのでフォローしておこう。

北海道・東北は「接続料値下げ等の通信インフラ整備」が全体平均を下回っているものの「IT投資に対する促進税制」、「電子商取引関連法制の整備」、「自治体行政の電子化」などが平均を上回って要望されている。

このうち「IT投資に対する促進税制」に対して「社内LANの再構築を計画しているが、投資額が予算をはるかに超える。税制面での優遇措置がほしい」(北海道・機械卸)という要望が寄せられている。

関東は「接続料値下げ等の通信インフラ整備」が全体平均より低いほかは、主要な要望のいずれも全体平均をやや上回っている。そのうちでも、「IT関連の人材育成への支援」「IT投資の加速償却措置」が平均より高い比重を占めている。

北陸・中部は「接続料値下げ等の通信インフラ整備」は6地域別ではもっとも低いが、他面「IT投資に対する促進税制」とりわけ「IT投資の加速償却措置」が、どの地域より高率になっている。

関東、北陸・中部で「IT投資の加速償却措置」のウエイトが高いことの裏面には、「何でも補助金をつければよいという政策はやめるべきだ。当社が加入している某零細企業組合で補助金が出るからといってホームページをつくった。まったくの金のムダ遣いだと思う。それぞれの企業の必要性(戦略)に合わせて取り組むべし」(岐阜・プラスチック加工)という関係省庁のメニュー政策の限界への批判的認識がみうけられる。

近畿は「接続料値下げ等のインフラ整備」が6地域のいずれより高く、「IT初期投資への支援」も全体平均を上回っている。近畿は「接続料値下げ等のインフラ整備」が高いのは、NTT東西地域会社間などでの基本料金などの通信料金の差異 - 「地方や地域によってサービスや通信料金がちがう。何よりも通信インフラ整備が第一だと思います」(京都・菓子卸)といった実情からきていると考えられる。

中国・四国も「接続料値下げ等の通信インフラの整備」が全体平均より高く、「通信業界の公正な競争促進」、「自治体行政の電子化」も全体平均より高い。他方、「IT投資に対する促進税制」、「IT関連の人材育成への支援」、「IT初期投資への支援」の3つの要望のうち、「IT関連の人材育成への支援」、「IT初期投資への支援」が全体平均より高い比率になっている。

このうち「通信インフラの整備」が全体平均より高いこと背景には「ISDN(総合サービスデジタル網)、ADSL(非対称デジタル通信回線)などではなく、はやく光ケーブルが使えるようにしてほしい。岡山では情報ハイウェイが通っているが、民間には利用できない」(岡山・義肢製造)といった不満が伏在しているようである。

九州・沖縄は「接続料値下げ等の通信インフラ整備」が全体平均を上回っているほか、「通信業界の公正な競争促進」がいずれの地域より高率になっている。また「自治体行政の電子化の促進」、「電子商取引関連法制の整備」も全体平均より高い。また「IT関連の人材育成への支援」も全体平均を上回っている。

この「通信業界の公正な競争促進」の要望のうちには「いつでもISDN。NTTの都合で韓国に

も遅れをとっている。規制緩和は望むが、政治家は頼りないし、政府に頼らない経営をします」(福岡・建設業)という声のように、かなり根強い政府・政治家・NTT批判が込められている。

概していえば、西日本では「接続料値下げ等の通信インフラ整備」のウェイトが高く、関東、中部では「IT投資の加速償却措置」が平均を上回っている。また中央からの遠隔地、北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄では、「自治体行政の電子化の促進」、「電子商取引関連法制の整備」が相対的に望まれているといえよう。

(4) 従業者規模別の特徴

最後に従業者規模別の特徴をみておこう。

「接続料値下げ等の通信インフラ整備」で注目されるのは、従業者規模が大になるにつれて高い回答率になり、100人以上で最大になっていることである。また「通信業界の公正な競争促進」も50人以上で高い。反面「IT投資に対する促進税制」は20人以上100人未満で高く、「IT関連の人材育成への支援」は規模が小であるほど高く、20人未満で最大になっている。なお「電子商取引関連法制の整備」は50人以上100人未満が最大である。

ちなみにこの「電子商取引関連法制の整備」に関しては「B to B(事業者間取引)はよいとしてもB to C(事業者・消費者間取引)の決済方法の確立が必要」(大阪・機械工具販売)という注文が付されている。

3. 中小企業フレンドリーなIT振興策を

以上、全体的特徴、主要業種別、地域ブロック別、従業者規模別に諸要望をみてきたが、そのうちでもやはり最重視すべきは「接続料や通信料金値下げ」であろう。この点は中小企業のみならず国民等しく感じていることで、たとえば『毎日新聞』(2001年6月13日の「オピニオン・ワイド」(みんなの広場)には「高過ぎるぞ!!日本の電話料金」(自由業 中村英治46北海道函館市)という投書がとり上げられているが、そこでは、こう指摘されている。「香港在住の友人によると、香港から日本への国際電話は1分間15円程度だそうです。インターネットを一時間使っても、通話料金は20円程度。30時間で600円程度と言っています。両方とも日本のほぼ10分の1です。日本のIT(情報技術)革命がさっぱり進まないのは、日本の高い通話料のためだと思います。」

つぎに「IT関連の人材育成の支援」に関していえば、2001年版『中小企業白書』においても「平成13年において講じようとする中小企業施策」の重点項目の第一番目に「中小企業のIT革命への対応」をかけた、「ITコーディネーター等の専門家の活用」を唱っている。とはいえ、こうした施策も「国策としてITコーディネーター制度が導入されるそうですが、業種毎の業務に精通したコーディネーターの育成を望む。総花的な取組みでは成功しないと思います。」(和歌山・流通業)といった声に耳を傾けて推進してもらいたいところである。

さらにここで、以上みた諸要望の共通の基本前提となる若干の点を述べておこう。

その一つは、「機種による使い勝手の統一。まだまだ道具として実施されたものとはいえない」(静岡・切削工具製造)「誰でもTV感覚で使える設備にしないとダメ、TV、TEL、FAX感覚で

整備すべき」(愛知・木造住宅建設)という声にあるように、中小企業にITを普及させようとするならば、特別の習熟を必要としない使い勝手のよさにむけて、さらに飛躍的な技術革新が情報機械、機器メーカーにも強く求められていることである。

第二は、「地方や地域によってサービスや通信料金がちがう」(京都・菓子卸)、「大都市のみでなく地方都市こそ、高速インフラの整備が早急に望まれる」(宮城・計量器製造)という声が出ることはないよう情報へのアクセスの平等を保障する「ユニバーサルサービス」を確保することを政府は断じておろそかにしてはならないということである。

それにしても最後のところは、個々の中小企業が自社の経営戦略の中でITをいかに取り組むか、その理念・目的・ビジョンもまた問われている。今回の調査では、コンピュータ本体・周辺機器・ソフトは持っているものの、自社の経営戦略とIT戦略の融合化はこれからという企業が数多く見られた。しかし、ITを品質保証国際規格である「ISO9000」の取得と結びつけるなど、先駆的事例もすでにみられる。要は「IT技術は流れによってやるものではなく、中・長期計画のなかで自社の戦略に組み込むべきではないか、自社は未来に向けてどうなりたいのか」というコンセプトを確立しないで、ブームに乗って投資するのはナンセンスだと思う」(熊本・自動車整備)というスタンス(立場)を確立することに尽きるといえよう。

(小松善雄)

同友会景況調査報告(DOR) No.52

2001年7月5日発行

編集・発行 中小企業家同友会全国協議会(中同協)
企業環境研究センター

〒112-0012 東京都文京区大塚5-40-8 天風会館5F

電話03(3943)0571(代) ファクシミリ 03(3943)0599

URL <http://www.doyu.jp>

E-mail center@doyu.jp

DOR(ドール)とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです

頒価 200円(送料別)